

令和 3 年度

事業報告書

1. 法人の概要

2. 財務の概要

令和 3 年度 資金収支計算書

令和 3 年度 活動区分資金収支計算書

令和 3 年度 事業活動収支計算書

令和 3 年度 貸借対照表

令和 3 年度 財産目録

令和 3 年度 監査報告書

令和 4 年度 資金収支予算書

令和 4 年度 活動区分資金収支予算書

令和 4 年度 事業活動収支予算書

学校法人 大和学園

令和3年度 事業報告書

学校法人 大和学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- | | |
|----------|--|
| ① 法人の名称 | 学校法人 大和学園（聖セシリア） |
| ② 主たる事務所 | 法人本部事務局
〒242-0006
神奈川県大和市南林間3丁目10番1号
Tel 046-274-3234 Fax 046-276-5679
e-mail cecilia-houjin.soum@citrus.ocn.ne.jp |

(2) 建学の精神

聖セシリアの教育は、カトリック精神にもとづき、
「信じ、希望し、愛深く」を心の糧として、
知育・徳育・体育の調和のとれた総合教育をめざします。
神を識り、人を愛し、奉仕する心をもって、
広く社会に貢献できる、
知性をもった人間の育成こそ、
聖セシリアの建学の精神であり、社会的使命です。

(3) 学校法人の沿革

- | | |
|--------------|--|
| 1929年(昭和 4年) | 神奈川県大和市に大和学園を創立
伊東静江校長となり大和学園女学校開設 |
| 1930年(昭和 5年) | 文部省の認可を受け大和学園高等女学校となる |
| 1932年(昭和 7年) | 大和市に大和学園小学校(男女共学)を併設、校長に伊東静江就任 |
| 1935年(昭和10年) | 東京都世田谷区喜多見に大和学園幼稚園を開設、園長に伊東静江就任 |
| 1940年(昭和15年) | 財団法人大和学園を設置、初代理事長に伊東静江就任 |
| 1945年(昭和20年) | 大和農芸専門学校(女子)を設置、校長に伊東静江就任 |
| 1947年(昭和22年) | 大和学園女子中学校を設置、校長に伊東静江就任 |
| 1948年(昭和23年) | 学制改革により大和学園高等女学校を大和学園女子高等学校に改める |
| 1950年(昭和25年) | 大和農芸家政短期大学を新設、学長に伊東静江就任 |
| 1951年(昭和26年) | 財団法人大和学園を学校法人大和学園に改組、理事長に伊東静江就任 |
| 1952年(昭和27年) | 大和学園女子農芸専門学校を廃止 |
| 1953年(昭和28年) | 大和市に大和学園幼稚園を開設、園長に伊東静江就任 |
| 1967年(昭和42年) | 短期大学に保育科を設置 |
| 1971年(昭和46年) | 伊東静江の死去に伴い、理事長、学長、校長に伊東千鶴子就任 |
| 1973年(昭和48年) | 大和農芸家政短期大学を大和学園女子短期大学に変更 |
| 1980年(昭和55年) | 大和学園幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校の校名を変更し
大和学園聖セシリア幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校と改める |
| 1984年(昭和59年) | 大和学園女子短期大学を大和学園聖セシリア女子短期大学と改める |

2005年(平成17年)	大和学園聖セシリア女子短期大学を聖セシリア女子短期大学と改める 大和学園聖セシリア幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校の校名を 変更し、聖セシリア幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校と改める 大和学園喜多見幼稚園を聖セシリア喜多見幼稚園と改める
2014年(平成26年)	理事長に安藤公子就任
2018年(平成30年)	理事長に利光康伸就任
2019年(平成31年)	聖セシリア女子短期大学の2020年度(令和2年度生)以降の学生募集停止 を決定する
2021年(令和 3年)	聖セシリア女子短期大学の学生在籍数が0名となり、短期大学の廃止認可 の申請を行い、9月8日に廃止認可がおり廃止となる

(4) 設置する学校・学部・学科等

聖セシリア女子高等学校	全日制普通科
聖セシリア女子中学校	
聖セシリア小学校	
聖セシリア幼稚園	
聖セシリア喜多見幼稚園	

(5) 当該学校・学部等の入学定員、学生数の状況 (令和3年5月1日現在)

〈学 校 別〉	〈入学定員〉	〈収容定員〉	〈現員数〉
聖セシリア女子高等学校	125 名	375 名	280 名
聖セシリア女子中学校	125 名	375 名	320 名
聖セシリア小学校	60 名	360 名	135 名
聖セシリア幼稚園	40 名	140 名	133 名
聖セシリア喜多見幼稚園	35 名	120 名	100 名
合 計	385 名	1,370 名	968 名

(6) 役員・教職員の概要

(令和4年3月31日現在)

〔役 員〕	定数	7～9 名			
	実数	7 名	(常勤 4名	非常勤 3名)	
〔監 事〕	定数	2 名			
	実数	2 名	(常勤 0名	非常勤 2名)	
〔評議員〕		16 名			

〔教職員(専任)〕

(令和3年5月1日現在)

＜学 校 別＞		(教員)	(職員)
聖セシリア女子高等学校	29 名	27 名	2 名
聖セシリア女子中学校	24 名	22 名	2 名
聖セシリア小学校	18 名	15 名	3 名
聖セシリア幼稚園	12 名	11 名	1 名
聖セシリア喜多見幼稚園	9 名	9 名	
学校法人本部	9 名		9 名
合 計	101 名	84 名	17 名

2. 財 務 の 概 要

資 金 収 支 計 算 書

令和 3年 4 月 1 日から
令和 4年 3 月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	518,813,000	517,896,200	916,800
手数料収入	5,010,000	5,388,600	△ 378,600
寄付金収入	39,950,000	49,689,572	△ 9,739,572
補助金収入	415,138,000	417,850,095	△ 2,712,095
国庫補助金収入	0	5,541,000	△ 5,541,000
地方公共団体補助金収入	415,138,000	412,309,095	2,828,905
資産売却収入	2,812,200,000	2,812,276,000	△ 76,000
付随事業・収益事業収入	28,135,000	25,613,134	2,521,866
受取利息・配当金収入	220,000	209,067	10,933
雑収入	5,980,000	5,314,258	665,742
借入金等収入	540,000,000	540,000,000	0
前受金収入	53,360,000	50,681,000	2,679,000
その他の収入	745,009,744	595,264,414	149,745,330
資金収入調整勘定	△ 68,548,500	△ 71,531,440	2,982,940
前年度繰越支払資金	297,236,176	297,236,176	0
収入の部合計	5,392,503,420	5,245,887,076	146,616,344
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	710,481,000	714,436,609	△ 3,955,609
教育研究経費支出	98,103,000	101,595,341	△ 3,492,341
管理経費支出	233,394,000	231,583,055	1,810,945
借入金等利息支出	48,557,000	48,557,305	△ 305
借入金等返済支出	2,643,681,000	2,643,681,000	0
施設関係支出	29,020,000	28,534,000	486,000
設備関係支出	29,800,000	30,690,418	△ 890,418
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	793,055,611	644,141,864	148,913,747
資金支出調整勘定	△ 62,182,303	△ 66,965,685	4,783,382
翌年度繰越支払資金	868,594,112	869,633,169	△ 1,039,057
支出の部合計	5,392,503,420	5,245,887,076	146,616,344

※ 「借入金等収入」および「借入金等返済支出」は純増減額にて表記している

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4 月 1 日から
令和 4年 3 月 31日まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	517,896,200
		手数料収入	5,388,600
		特別寄付金収入	8,017,630
		一般寄付金収入	23,200,000
		経常費等補助金収入	412,932,095
		付随事業収入	16,413,134
		雑収入	5,314,258
		教育活動資金収入計	989,161,917
	支出	人件費支出	714,436,609
		教育研究経費支出	101,595,341
		管理経費支出	231,583,055
		教育活動資金支出計	1,047,615,005
		差 引	△ 58,453,088
		調整勘定等	△ 15,176,533
		教育活動資金収支差額	△ 73,629,621
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	18,471,942
		施設設備補助金収入	4,918,000
		施設設備売却収入	2,812,276,000
		施設整備等活動資金収入計	2,835,665,942
	支出	施設関係支出	28,534,000
		設備関係支出	30,690,418
		施設整備等活動資金支出計	59,224,418
		差 引	2,776,441,524
		調整勘定等	△ 396,224
		施設整備等活動資金収支差額	2,776,045,300
		小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	2,702,415,679
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	540,000,000
		預り金受入収入	454,094,826
		その他の収入	19,021,344
		小 計	1,013,116,170
		受取利息・配当金収入	209,067
		収益事業収入	9,200,000
		その他の活動資金収入計	1,022,525,237
	支出	借入金等返済支出	2,643,681,000
		預り金支払支出	444,701,050
		その他の支出	20,752,352
		小 計	3,109,134,402
		借入金等利息支出	48,557,305
		その他の活動資金支出計	3,157,691,707
		差 引	△ 2,135,166,470
		調整勘定等	5,147,784
		その他の活動資金収支差額	△ 2,130,018,686
		支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	572,396,993
		前年度繰越支払資金	297,236,176
		翌年度繰越支払資金	869,633,169

※ 「借入金等収入」および「借入金等返済支出」は純増減額にて表記している

事業活動収支計算書

令和 3年 4 月 1 日から
令和 4年 3 月 31日まで

(単位 円)

区分	勘定科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	518,813,000	517,896,200	916,800
		手数料	5,010,000	5,388,600	△ 378,600
		寄付金	23,000,000	31,217,630	△ 8,217,630
		経常費等補助金	410,338,000	412,932,095	△ 2,594,095
		国庫補助金	0	731,000	△ 731,000
		地方公共団体補助金	410,338,000	412,201,095	△ 1,863,095
		付随事業収入	18,135,000	16,358,106	1,776,894
		雑収入	5,980,000	19,143,058	△ 13,163,058
		教育活動収入計	981,276,000	1,002,935,689	△ 21,659,689
	支出	人件費	702,321,000	703,126,678	△ 805,678
		(内、退職給与引当金繰入額)	(8,000,000)	(7,823,569)	-
		教育研究経費	211,970,000	215,395,353	△ 3,425,353
		(内、減価償却額)	(113,867,000)	(113,800,012)	-
		管理経費	240,052,000	238,202,949	1,849,051
		(内、減価償却額)	(6,658,000)	(6,659,174)	-
		徴収不能額等	703,000	703,500	△ 500
		教育活動支出計	1,155,046,000	1,157,428,480	△ 2,382,480
教育活動収支差額		△ 173,770,000	△ 154,492,791	△ 19,277,209	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	220,000	209,067	10,933
		その他の教育活動外収入	10,000,000	9,200,000	800,000
		教育活動外収入計	10,220,000	9,409,067	810,933
	支出	借入金等利息	48,557,000	48,557,305	△ 305
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	48,557,000	48,557,305	△ 305
教育活動外収支差額		△ 38,337,000	△ 39,148,238	811,238	
経常収支差額		△ 212,107,000	△ 193,641,029	△ 18,465,971	
特別収支	収入	資産売却差額	2,773,500,000	2,773,508,222	△ 8,222
		その他の特別収入	21,750,000	23,389,942	△ 1,639,942
		特別収入計	2,795,250,000	2,796,898,164	△ 1,648,164
	支出	資産処分差額	526,020,000	527,645,232	△ 1,625,232
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	526,020,000	527,645,232	△ 1,625,232
特別収支差額		2,269,230,000	2,269,252,932	△ 22,932	
基本金組入前当年度収支差額		2,057,123,000	2,075,611,903	△ 18,488,903	
基本金組入額合計		△ 203,583,000	△ 204,080,960	497,960	
当年度収支差額		1,853,540,000	1,871,530,943	△ 17,990,943	
前年度繰越収支差額		△ 4,631,714,788	△ 4,631,714,788	0	
基本金取崩額		115,000	959,043	△ 844,043	
翌年度繰越収支差額		△ 2,778,059,788	△ 2,759,224,802	△ 18,834,986	
(参考)					
事業活動収入計		3,786,746,000	3,809,242,920	△ 22,496,920	
事業活動支出計		1,729,623,000	1,733,631,017	△ 4,008,017	

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,138,082,181	2,765,681,299	△ 627,599,118
有形固定資産	2,101,024,855	2,727,690,155	△ 626,665,300
土 地	383,352,075	422,020,617	△ 38,668,542
建 物	1,467,041,284	2,001,568,971	△ 534,527,687
その他の有形固定資産	250,631,496	304,100,567	△ 53,469,071
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	37,057,326	37,991,144	△ 933,818
流動資産	895,088,457	432,920,120	462,168,337
現 金 預 金	869,633,169	297,236,176	572,396,993
そ の 他 の 流 動 資 産	25,455,288	135,683,944	△ 110,228,656
資産の部合計	3,033,170,638	3,198,601,419	△ 165,430,781
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	352,825,664	914,590,267	△ 561,764,603
長 期 借 入 金	315,566,000	849,031,000	△ 533,465,000
そ の 他 の 固 定 負 債	37,259,664	65,559,267	△ 28,299,603
流動負債	378,335,576	2,057,613,657	△ 1,679,278,081
短 期 借 入 金	53,760,000	1,623,976,000	△ 1,570,216,000
そ の 他 の 流 動 負 債	324,575,576	433,637,657	△ 109,062,081
負債の部合計	731,161,240	2,972,203,924	△ 2,241,042,684
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	5,061,234,200	4,858,112,283	203,121,917
第1号基本金	4,954,234,200	4,751,112,283	203,121,917
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,759,224,802	△ 4,631,714,788	1,872,489,986
純資産の部合計	2,302,009,398	226,397,495	2,075,611,903
負債及び純資産の部合計	3,033,170,638	3,198,601,419	△ 165,430,781

注記

減価償却額の累計額の合計額

3,214,546,459 円

翌年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

326,188,074 円

財 産 目 録

令和4年3月31日

I 資 産 総 額	3,062,768,670 円
内 基 本 財 産	2,138,082,181 円
運 用 財 産	895,088,457 円
収益事業用財産	29,598,032 円
II 負 債 総 額	737,580,154 円
III 正 味 財 産	2,325,188,516 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地 50,197.00 m ²	383,352,075 円
建物 17,801.00 m ²	1,467,041,284 円
図書 58,356 冊	105,114,374 円
教具・校具・備品 9,109 点	62,627,573 円
その他	119,946,875 円
2 運用財産	
現金預金	869,633,169 円
その他	25,455,288 円
3 収益事業用財産	29,598,032 円
資 産 総 額	3,062,768,670 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	315,566,000 円
その他	37,259,664 円
2 流動負債	
短期借入金	53,760,000 円
その他	324,575,576 円
3 収益事業用負債	6,418,914 円
負 債 総 額	737,580,154 円
正味財産(資産総額―負債総額)	2,325,188,516 円

独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日

学校法人 大 和 学 園
理 事 会 御 中

碓井公認会計士事務所

公認会計士 碓 井 敦 子

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年6月17日付け神奈川県告示第312号に基づき、学校法人大和学園の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(資金収支内訳表及び人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表を含む。)、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人大和学園の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年6月17日付け神奈川県告示第312号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和4年5月26日

学校法人 大 和 学 園
理 事 会 御 中

監 事 松 田 茂 美

同 小 林 育 子

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人大和学園の寄附行為第11条第2項の規程に基づき、学校法人大和学園の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)における事業報告書、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、付属明細表)並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書及び財産目録を含め、同学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会などに出席するほか、理事から業務の報告を聴取するなど、私たちが必要と認めた監査手続きを実施いたしました。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

また、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上のとおり監査結果を報告いたします。

資金収支予算書

令和 4年 4 月 1 日から

令和 5年 3 月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	523,325,000	518,813,000	4,512,000
手数料収入	4,799,000	5,010,000	△ 211,000
寄付金収入	40,300,000	39,950,000	350,000
補助金収入	393,257,000	415,138,000	△ 21,881,000
国庫補助金収入	0	0	0
地方公共団体補助金収入	393,257,000	415,138,000	△ 21,881,000
資産売却収入	0	2,812,200,000	△ 2,812,200,000
付随事業・収益事業収入	24,579,000	28,135,000	△ 3,556,000
受取利息・配当金収入	228,000	220,000	8,000
雑収入	4,042,000	5,980,000	△ 1,938,000
借入金等収入	0	540,000,000	△ 540,000,000
前受金収入	57,670,000	53,360,000	4,310,000
その他の収入	488,396,940	745,009,744	△ 256,612,804
資金収入調整勘定	△ 58,643,000	△ 68,548,500	9,905,500
前年度繰越支払資金	869,633,169	297,236,176	572,396,993
収入の部合計	2,347,587,109	5,392,503,420	△ 3,044,916,311
支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	700,668,000	710,481,000	△ 9,813,000
教育研究経費支出	107,292,000	98,103,000	9,189,000
管理経費支出	123,977,000	233,394,000	△ 109,417,000
借入金等利息支出	10,040,000	48,557,000	△ 38,517,000
借入金等返済支出	53,760,000	2,643,681,000	△ 2,589,921,000
施設関係支出	110,000,000	29,020,000	80,980,000
設備関係支出	15,300,000	29,800,000	△ 14,500,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	529,114,382	793,055,611	△ 263,941,229
資金支出調整勘定	△ 36,850,851	△ 62,182,303	25,331,452
翌年度繰越支払資金	734,286,578	868,594,112	△ 134,307,534
支出の部合計	2,347,587,109	5,392,503,420	△ 3,044,916,311

※ 「借入金等収入」および「借入金等返済支出」は純増減額にて表記している

活動区分資金収支予算書

令和 4年 4 月 1 日から

令和 5年 3 月 31日まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	523,325,000
		手数料収入	4,799,000
		特別寄付金収入	5,500,000
		一般寄付金収入	18,400,000
		経常費等補助金収入	393,257,000
		付随事業収入	15,579,000
		雑収入	4,042,000
		教育活動資金収入計	964,902,000
	支出	人件費支出	700,668,000
		教育研究経費支出	107,292,000
		管理経費支出	123,977,000
		教育活動資金支出計	931,937,000
		差 引	32,965,000
		調整勘定等	△ 12,342,388
		教育活動資金収支差額	20,622,612
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	16,400,000
		施設整備等活動資金収入計	16,400,000
	支出	施設関係支出	110,000,000
		設備関係支出	15,300,000
		施設整備等活動資金支出計	125,300,000
		差 引	△ 108,900,000
		調整勘定等	1,212,581
		施設整備等活動資金収支差額	△ 107,687,419
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			△ 87,064,807
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	預り金受入収入	441,424,000
		その他の収入	31,395,000
		小 計	472,819,000
		受取利息・配当金収入	228,000
		収益事業収入	9,000,000
		その他の活動資金収入計	482,047,000
	支出	借入金等返済支出	53,760,000
		預り金支払支出	441,424,000
		その他の支出	25,420,000
		小 計	520,604,000
		借入金等利息支出	10,040,000
		その他の活動資金支出計	530,644,000
		差 引	△ 48,597,000
		調整勘定等	315,216
		その他の活動資金収支差額	△ 48,281,784
	支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		△ 135,346,591
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金		869,633,169
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		734,286,578

※ 「借入金等収入」および「借入金等返済支出」は純増減額にて表記している

事業活動収支予算書

令和 4年 4 月 1 日から
令和 5年 3 月 31日まで

(単位 円)

区 分	勘 定 科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	523,325,000	518,813,000	4,512,000
		手数料	4,799,000	5,010,000	△ 211,000
		寄付金	23,900,000	23,000,000	900,000
		経常費等補助金	393,257,000	410,338,000	△ 17,081,000
		国庫補助金	0	0	0
		地方公共団体補助金	393,257,000	410,338,000	△ 17,081,000
		付随事業収入	15,579,000	18,135,000	△ 2,556,000
		雑収入	4,042,000	5,980,000	△ 1,938,000
	教育活動収入計	964,902,000	981,276,000	△ 16,374,000	
	支出	人件費	703,668,000	702,321,000	1,347,000
		(内、退職給与引当金繰入額)	(3,000,000)	(8,000,000)	-
		教育研究経費	227,388,000	211,970,000	15,418,000
		(内、減価償却額)	(120,096,000)	(113,867,000)	-
		管理経費	130,985,000	240,052,000	△ 109,067,000
		(内、減価償却額)	(7,008,000)	(6,658,000)	-
		徴収不能額等	0	703,000	△ 703,000
		教育活動支出計	1,062,041,000	1,155,046,000	△ 93,005,000
教育活動収支差額		△ 97,139,000	△ 173,770,000	76,631,000	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	228,000	220,000	8,000
		その他の教育活動外収入	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
		教育活動外収入計	9,228,000	10,220,000	△ 992,000
	支出	借入金等利息	10,040,000	48,557,000	△ 38,517,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	10,040,000	48,557,000	△ 38,517,000
教育活動外収支差額		△ 812,000	△ 38,337,000	37,525,000	
経常収支差額		△ 97,951,000	△ 212,107,000	114,156,000	
特別収支	収入	資産売却差額	0	2,773,500,000	△ 2,773,500,000
		その他の特別収入	16,400,000	21,750,000	△ 5,350,000
		特別収入計	16,400,000	2,795,250,000	△ 2,778,850,000
	支出	資産処分差額	6,700,000	526,020,000	△ 519,320,000
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	6,700,000	526,020,000	△ 519,320,000
特別収支差額		9,700,000	2,269,230,000	△ 2,259,530,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 88,251,000	2,057,123,000	△ 2,145,374,000	
基本金組入額合計		△ 128,260,000	△ 203,583,000	75,323,000	
当年度収支差額		△ 216,511,000	1,853,540,000	△ 2,070,051,000	
前年度繰越収支差額		△ 2,759,224,802	△ 4,631,714,788	1,872,489,986	
基本金取崩額		0	115,000	△ 115,000	
翌年度繰越収支差額		△ 2,975,735,802	△ 2,778,059,788	△ 197,676,014	
(参考)					
事業活動収入計		990,530,000	3,786,746,000	△ 2,796,216,000	
事業活動支出計		1,078,781,000	1,729,623,000	△ 650,842,000	